

株主のみなさまへ

ISK REPORT



第96期 事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで
証券コード 4028

石原産業は、1920年の創業から激しい時代の変化を乗り越え、
おかげさまで2020年に100周年を迎えます。
これからも歩むべき方向を読み取り、ステークホルダーの皆さまと同じベクトルを見据えて
より良い未来を目指してまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

石原産業グループ基本理念

- 「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- 株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- 遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第96期事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月 代表取締役社長 田中 健一

FOCUS 動物用医薬品

ブレンダ®Z発売記念セミナー開催

昨年10月1日に犬用抗膵炎剤『ブレンダ®Z(成分:フザプラジブナトリウム)』が発売されたのを記念して、本年2月28日に東京、3月2日に大阪で発売記念セミナーを開催しました。セミナーでは膵炎治療における世界的権威であるテキサスA&M大学のヨーク・スタイナー教授をはじめ、東京大学の大野耕一准教授(東京会場)、日本大学の坂井学准教授(大阪会場)から、イヌやネコにおける膵炎治療の最前線やブレンダ®Zの臨床症例に関するご講演を頂き、提携先である日本全薬工業株式会社からブレンダ®Zの製品紹介を行いました。来場された獣医師の方々は米国と日本の診断、治療方針、ブレンダ®Zの使用法に高い関心を持ち、時間を超過するほど活発な質疑応答がなされ、ブレンダ®Zへの高い関心が寄せられました。質疑で得られた情報と成果を今後の動物薬マーケティングに活かし、事業活動の加速を誓う場となりました。

※ブレンダは石原産業の登録商標です。



創立100周年に向けて、新たな道へ飛躍をはじめます。

代表取締役社長 田中 健一

ポイント

- 第7次中期経営計画の初年度となる当期は、売上は当初目標を若干下回るが、利益面で大きく上回る順調なスタートを切る
- 無機化学事業は、堅調な販売であるものの原料高の影響を受け増収減益
- 有機化学事業は、農薬販売が米州向けで好調に推移するも、欧州向けで流通在庫高の影響を受け減収増益
- 次期は、当期の実績ならびに次期の各事業の市場動向、為替見通しを踏まえ増収減益の見通し



Q.1 第96期(2019年3月期)の概況についてお聞かせください。

当期における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の伸びを背景に堅調な景気拡大が続きましたが、欧州では輸出や生産が伸び悩むなど一部に景気減速の動きが見られました。アジアでは中国経済の減速が鮮明となる一方で、域内の新興諸国では内需を中心に景気は底堅く推移しました。日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、個人消費も堅調に推移するなど穏やかな拡大基調が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内外の需要は堅調に推移したものの、中国経済の減速による影響を受け、期半ば以降は需要や市況の先行き不透明感が増してきました。農薬では、低迷の続いていた南米で市場環境の改善が見られるなど、世界の農薬出荷額に回復の動きが見られました。

このような状況の下、昨年4月1日より当社創立100周年にあたる2020年に向けての「第7次中期経営計画」をスタートさせ、既存事業の守りをしっかり固めつつ、新たな成長に向けた攻めの取り組みを推し進めました。初年度となる当期は、期半ば以降、事業環境の厳しさが増してきたものの、既存事業の収益力強化に取り組み、業績は当初計画を大きく上回る順調なスタートを切ることができました。

当期の連結業績は、売上高は前期比15億円減の1,064億円、営業利益は前期比13億円増の113億円、経常利益は前期比27億円増の111億円、親会社に帰属する当期純利益は、前期に特別損失に計上した環境安全整備引当金繰入額がなくなったことなどにより、前期比52億円増の86億円と大幅な増益となりました。

Q.2 次期(2020年3月期)の見通しはいかがですか？

次期の見通しにつきましては、無機化学事業では、海外での酸化チタンの販売環境が踊り場を迎えている一方で、高値で推移するチタン鉱石価格が収益を圧迫し、有機化学事業では、海外における農薬の流通在庫の調整に今しばらく時間がかかる中、新規事業の研究開発費の増加などを織り込み、売上高1,100億円、営業利益84億円、経常利益81億円、親会社に帰属する当期純利益は63億円を見込んでおります。

なお、通期の為替レートは米ドル110円、ユーロ125円と想定しております。

Q.3 14期ぶりの復配について

当社は、企業価値を高めることにより株主のみなさまに利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けております。株主のみなさまには、長期にわたる無配の継続により、大変なご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。このたび期末配当としまして、普通株式1株当たり12円を実施させていただくこととなりました。

今後は安定的な配当を維持すべく、引き続き企業体質の強化に努めてまいります。

Q.4 今後の取り組みについてお聞かせください。

無機化学事業につきましては、汎用品から高機能・高付加価値品の開発、販売に軸足を置いた取り組みを一層加速させます。酸化チタンでは、順調に販売を伸ばす超耐候性銘柄やインキ用銘柄のさらなる拡販とともに、次期からは需要家からの引き合いが強い艶消し銘柄を本格的に販売してまいります。機能材料では、今後も成長が見込まれる電子部品向け高純度酸化チタンやチタン酸バリウム、そして帯電防止機能を持つ導電性材料を核に伸びゆく需要を確実に取り込むべく開発、生産、販売のそれぞれの体制整備を着実に進めます。

有機化学事業につきましては、農薬では、足元で減収傾向にある業績を反転させ、早期に成長路線に回帰させてまいります。販売面では、近年海外販売強化に向け新たに設立した拠点や主力市場における販売子会社との連携を一層強化し、地域毎のニーズを見極めながらそれぞれの市場特性に応じた販売戦略を策定するなど、自社剤の普及販売力を重点的に強化します。生産面では、引き続き製造コスト低減と品質向上に取り組み、コスト面での競争優位を確保してまいります。これらの取り組みを通じて、収益力の強化と持続的な成長を目指します。

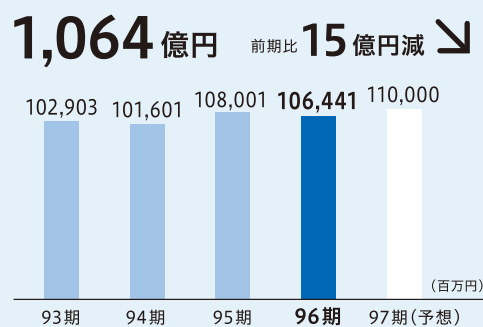
動物薬では、昨年に国内で販売を開始した世界初の犬用抗炎症剤の市場への浸透を進めながら主力市場と考える欧米での販売を目指します。

また、大阪大学と共同で開発するHVJ-E抗がん剤は、第2相臨床試験を着実に進めながら、当社グループにない機能を補完すべく外部との早期提携の実現に向けて取り組んでまいります。

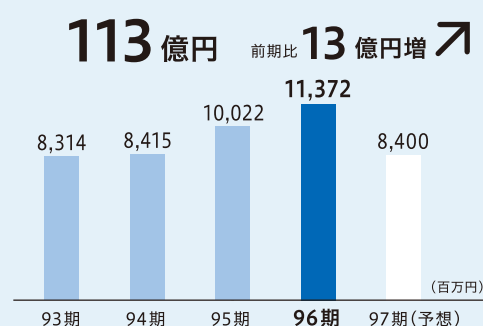
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

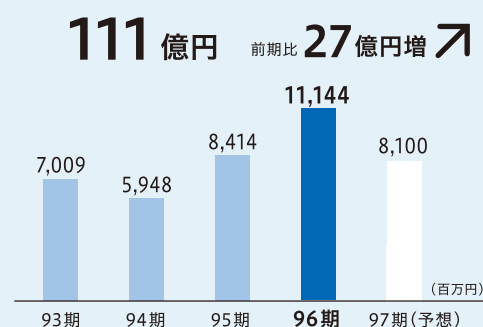
売上高の推移(連結)



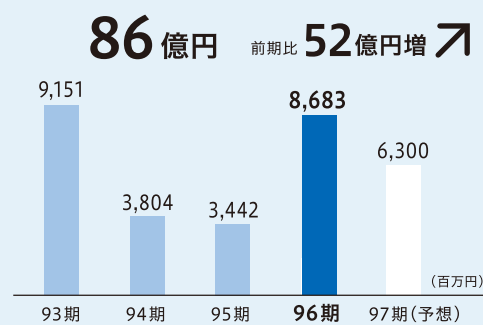
営業利益の推移(連結)



経常利益の推移(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)



(注) 第93期、第94期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値です。

主要なセグメント情報

無機化学事業

売上高 548 億円 前期比 4 億円増 ↗

営業利益 72 億円 前期比 7 億円減 ↘

96期
売上高
構成比率 51.6 %



有機化学事業

売上高 476 億円 前期比 27 億円減 ↘

営業利益 59 億円 前期比 23 億円増 ↗

96期
売上高
構成比率 44.8 %

国内トップシェアの酸化チタンは 高付加価値品を海外で展開

酸化チタン：売上高 425 億円 前期比 7 億円減 ↘

- 国内外の堅調な需要を背景にフル生産フル販売となるも、需要家からの引き合いに十分に應えきれず売上高は前期を下回る
- 輸出価格の是正が増益要因となるも、チタン鉱石等原料価格の高騰により減益

機能材料： 売上高 123 億円 前期比 12 億円増 ↗

- 電子部品向け材料の販売が好調

TOPICS

富士チタン工業(株)延岡工場竣工

当社子会社の富士チタン工業(株)は、宮崎県延岡市クレアパーク延岡工業団地内に新工場の建設を進めてきましたが、本年1月23日(水)に竣工しました。新工場では、積層セラミックコンデンサなどに使われるチタン酸バリウムを生産します。近年、積層セラミックコンデンサを始めとする電子部品需要が拡大する中、同社は延岡工場の竣工により、既存の平塚工場(神奈川県平塚市)、日向工場(宮崎県日向市)とあわせて3工場体制となり、宮崎県内では延岡工場と日向工場を一体運営していくことで、チタン酸バリウムの安定供給を図ります。

高性能・高付加価値品「艶消し顔料」の開発品PFS701について

従来の艶消し顔料の課題に対応した白色の艶消し顔料「PFR410」の技術を応用した開発品「PFS701」は、黒色など濃色系にも対応可能な艶消し顔料です。高い平滑性を持ち、膜厚の違いによる光沢ムラが少ないこと、また、塗膜表面に汚れやほこりが付着しにくいことを特徴としており、さらに、タッチアップ(補修・塗り直しなど)やマスキング跡が目立ちにくいという効果があります。

世界トップクラスの技術開発力で 世界の農産物の安定供給を支える

農薬： 売上高 465 億円 前期比 33 億円減 ↘

- 国内での売上高は前年同期並み
- 米州では新規剤の伸長および殺菌剤・殺虫剤の販売が好調
- 欧州では流通在庫の影響を受け減収
- 海外子会社との内部取引に伴う未実現利益の調整が改善し増益

動物薬：

- 世界初となる犬用抗腫瘍剤の国内製造販売承認を取得
- 共同開発先へ原薬の販売を開始

医薬：

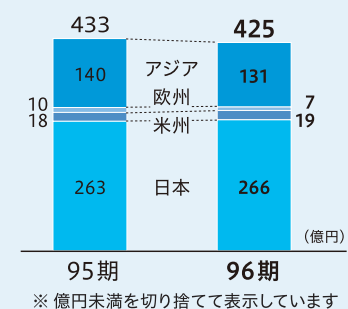
- 受託製造の医薬原末の売上高は前期を上回る

TOPICS

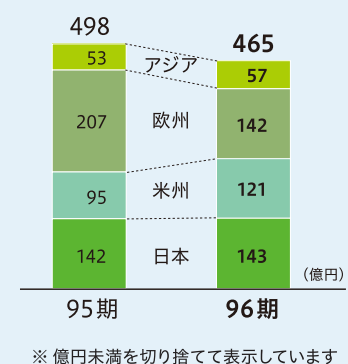
CPhI Japan 2019(国際医薬品原料・中間体展)に出展

本年3月18日(月)から20日(水)まで、東京ビッグサイトで開催された「CPhI Japan 2019(国際医薬品原料・中間体展)」に出展しました。当社は有機中間体(医薬品原料)より医薬品の活性と機能の増強に大きな力を発揮する「CF3ピリジン化合物」を紹介。また、実験用試薬としてDNA、RNA、Cas9タンパク質などを細胞内に導入できるトランスフェクション試薬「GenomONE®シリーズ」を紹介しました。本展示会には、併設展示会も含めて3日間で延べ2万人近くの来場者があり、おかげさまで当社ブースへも多くの来場者にお越しいただき、当社製品をアピールする良い機会となりました。

酸化チタンの地域別売上高



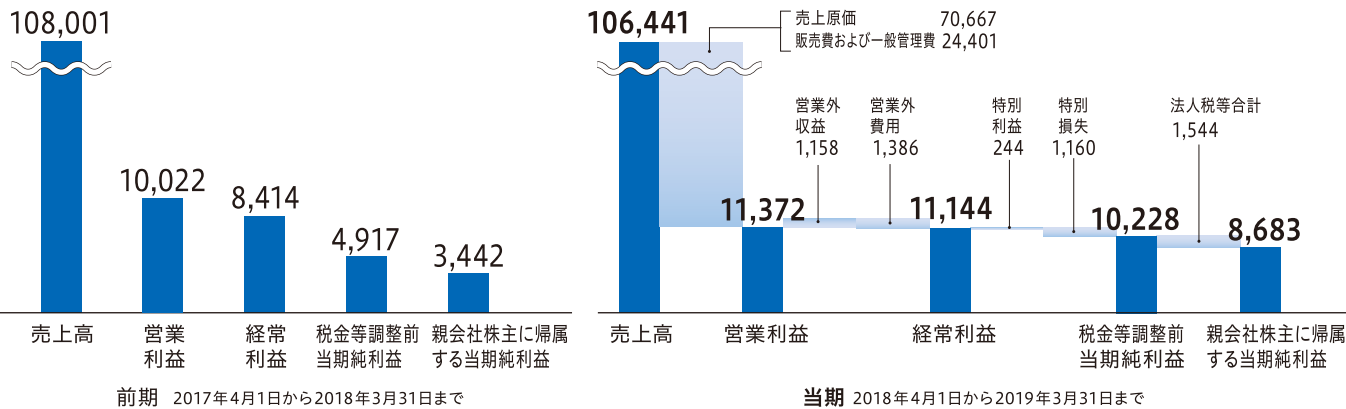
農薬の地域別売上高



連結財務諸表 (単位:百万円)

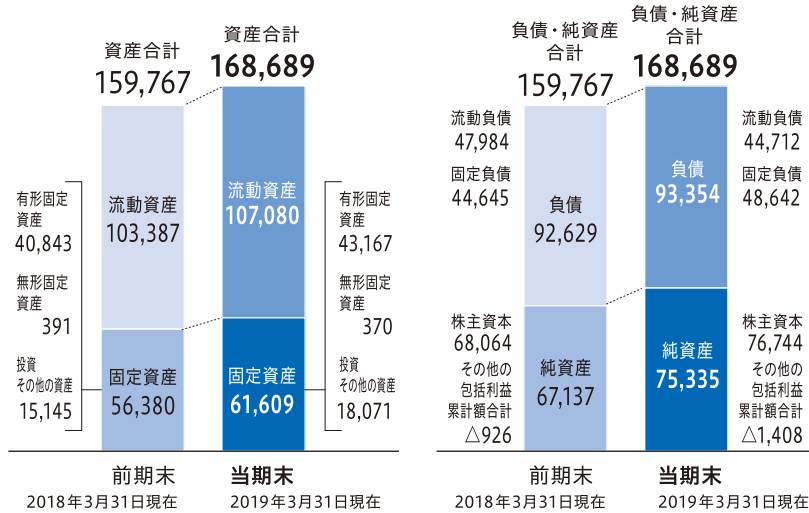
連結損益計算書の概要

POINT 無機化学事業は引き続き好調な販売により増収となりましたが、チタン鉱石等原料コストの増加により減益となりました。一方で有機化学事業は販売減により減収となりましたが、海外子会社との内部取引に伴う未実現利益の調整の改善により増益となりました。その結果、総売上高は前期比15億円減、営業・経常利益は前期比13億円増、27億円増となり、前期に計上した環境安全整備引当金繰入額がなくなったことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比52億円増となりました。



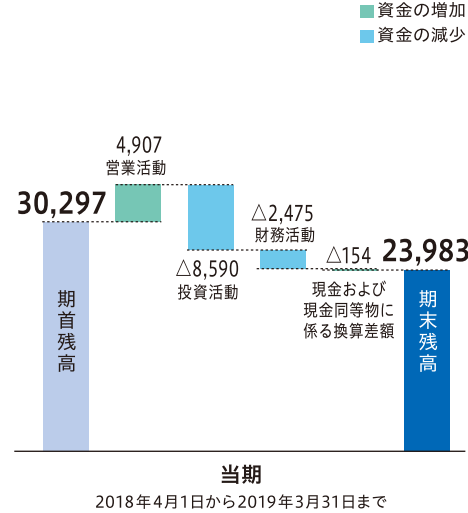
連結貸借対照表の概要

POINT 総資産は、たな卸資産の増加などにより前期末比89億円増、負債は支払手形及び買掛金の増加などにより前期末比7億円増、純資産は利益剰余金の増加などにより前期末比81億円増となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

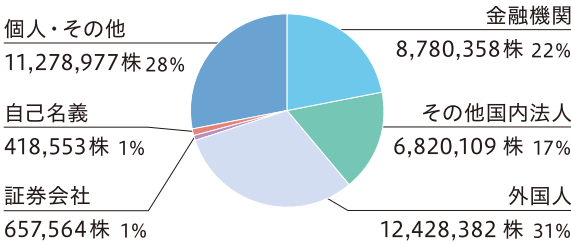
建設投資の増加などにとまなう投資活動による支出の増加を主因に期末残高は前期末比63億円減となりました。



株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況 発行可能株式総数 1億株
発行済株式の総数 40,383,943株
株主数 27,650名

株式所有者別分布状況



1株当たり配当金

12円 14期ぶりに復配し、当期の期末配当は、普通株式1株当たり12円を実施させていただきました。

大株主

株主名	株式数(千株)
三井物産株式会社	2,019
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT	1,800
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,774
東亜合成株式会社	1,722
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,409
ユーピーエルジャパン株式会社	1,170
ISK交友会	867
石原産業従業員持株会	771
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	745
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	738

(注) 株式数は株主名簿上の数で千株未満を切り捨てて記載しております。



ホームページでは、IR情報等、株主のみならずみなさまに有益な情報を多数発信しておりますのでご覧ください。

<https://www.iskweb.co.jp>



第3回 1960年-1990年

世界市場へ躍進

酸化チタンの急激な国内外の需要を受け、生産設備を増強。世界の主力メーカーに。

1954年操業開始の酸化チタンは、目覚ましい高度成長にともなう需要増に応じて生産能力を拡大し、1965年頃には国内需要の約40%を占めるほどになりました。さらには1974年に環境負荷のより低い国内唯一の塩素法*酸化チタン工場を操業し、世界各地に出荷を開始。1989年には海外生産拠点としてシンガポールにも工場を新設しました。当社の酸化チタン「TIPAQUE®(タイパーク)」の名は国内外に広く知られ、世界屈指のメーカーへと成長していきました。

※高度な技術を要し、産業廃棄物の排出量が少ない製造方法

農薬市場の環境変化に耐え、自社開発強化に邁進。満を持して世界市場に舵を切る。

一方、農薬事業は1967年の政府の資本自由化政策により欧米メーカーとの技術競争が激化。減反政策、農薬取締法改正など、激しい環境変化に直面。そんな中、自社開発にこだわる当社は1973年に除草剤「エックスゴーニ粒剤」を上市。売上に大きく貢献し、その後の有機部門国際化の基盤となりました。

1974年、「総合農薬企業として世界的発展を目指す」との基本方針を掲げ、国内専業から世界市場開拓へと大きく舵を切ります。新規薬剤・有機中間体の研究に取り組み、次々と大型新規農薬を市場に送り出し、1984年には有機化学事業の年間売上高が国内専業時の約3倍にまで伸び、農薬事業は当社の主力事業のひとつとなっていくのでした。

1967年の四日市工場への裁判を真摯に受け止め、公害防除対策をさらに強化。

戦後の混乱を乗り越えた日本は、高度経済成長の影で環境汚染問題の渦中にありました。1967年の公害裁判では当社を含む四日市地区の化学工場群6社が告訴を受け、敗訴。当時技術的に困難であった環境対策に全力で取り組みました。1970年には世界の業界に先がけて、総合排水処理施設を完成。この莫大な投資負担から業績不振に陥り、事業継続のため、1978年国内事業発祥の紀州鉱山を閉山し、独自製法で特色のあった肥料原料の生産も停止するなど、大幅な合理化を余儀なくされました。こうした状況を真摯に受け止め、地球規模の環境保全を一層強化していくことになります。

① 1989年当時のシンガポール工場 ② 除草剤「エックスゴーニ粒剤」
③ 四日市総合排水処理施設

会社概要

(2019年3月31日現在)

商号	石原産業株式会社
英文商号	ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
本社	〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目3番15号 TEL: 06-6444-1451(総務部)
創業	1920年9月10日
設立	1949年6月1日
資本金	43,420,548,178円
従業員数	1,070名
事業所	大阪本社・中央研究所・四日市工場・東京支店・中部支店・札幌営業所・仙台営業所・福岡営業所・アルゼンチン支店・シンガポール支店・北京駐在員事務所

役員

(2019年6月27日現在)

代表取締役社長	田中 健一	取締役	勝又 宏 (社外取締役)
取締役	松江 輝明	取締役	花澤 達夫 (社外取締役)
取締役	吉田 潔充	常勤監査役	加藤 泰三
取締役	川添 泰伸	常勤監査役	新 道義
取締役	高橋 英雄	常勤監査役	秋國 仁孝 (社外監査役)
		監査役	播磨 政明 (社外監査役)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日 中間配当: 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(当社ホームページアドレス)	https://www.iskweb.co.jp
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元未満株式(100株未満の株式)について

当社の株式は1単元が100株となっています。株主様がご所有の単元未満株式(100株未満)につきましては、市場で売買できない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。もし、そのような単元未満株式をお持ちでしたら、買増制度、買取制度をご利用ください。